

平成 19 年 3 月期

決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社エス・イー・ラボ

上場取引所 株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 4789

URL http://www.selab.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋正行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 川又政治

TEL 03-6736-4789

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 15 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 18 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 15 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,811	(6.5)	105	(-)	107	(-)	36	(-)
18 年 3 月期	3,007	(16.8)	84	(-)	82	(-)	141	(-)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	9 72	- -	2.6	5.1	3.7
18 年 3 月期	37 26	- -	9.1	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,110	1,434	67.4	377 79
18 年 3 月期	2,088	1,459	69.9	384 55

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,421 百万円 18 年 3 月期 1,459 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	333	88	37	853
18 年 3 月期	149	75	38	645

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 額 (年 間)	配 当 性 向 (連 結)	純 資 産 率 (連 結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	- -	10 00	10 00	37	-	2.4
19 年 3 月期	- -	10 00	10 00	37	102.9	2.6
20 年 3 月期(予想)	- -	10 00	10 00	-	155.4	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,464	3.8	48	19.9	48	15.3	24	-	6 32	
通 期	3,050	8.5	120	13.9	120	11.5	59	59.9	15 54	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 - 社 除外 - 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 3,798,000株 18年3月期 3,798,000株

期末自己株式数 19年3月期 1,705株 18年3月期 1,705株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,798	(6.5)	106	(-)	109	(-)	39	(-)
18年3月期	2,992	(19.3)	84	(-)	78	(-)	128	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	48	-	-
18年3月期	33	78	-	-

(2) 個別財務状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,068		1,379		66.7		363	38
18年3月期	2,020		1,414		70.0		372	66

(参考) 自己資本 19年3月期 1,379百万円 18年3月期 1,414百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,454	3.0	45	7.4	45	10.3	22	690.9	5	80
通期	3,030	8.3	113	5.7	113	3.6	55	38.2	14	49

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、原油をはじめとする原材料価格の乱高下があったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、持続的な景気回復傾向が窺えます。3月調査の日銀短観におきましても、業況判断指数が前回の12月調査より全産業ベースで2ポイント改善しており、設備投資や雇用の引き続きの増勢を背景に、景気の持続力に一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましてもパッケージ事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売が堅調に推移しております。また、SEサービス事業につきましても、プロジェクト管理の強化を目的とした開発標準が当社内に定着しつつあり、その成果が収益に結びつき始めております。

当企業集団の平成19年3月期の連結業績についてご報告いたします。売上高は28億1千1百万円（前年同期比6.5%減）と減収となりましたが、収益力の向上に伴い、営業利益は1億5百万円（前年同期は8千4百万円の営業損失）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、主力事業でありますSEサービス事業につきましては、選別受注に努めた結果、売上高14億6千1百万円（前年同期比25.4%減）と減収となりましたが、プロジェクト管理の徹底により利益率が向上し、営業利益は1億3百万円（前年同期は5千9百万円の営業損失）と増益となりました。

パッケージ事業におきましては、新規商品の投入、及び、積極的な販促活動の結果、売上高は6億9千1百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比25.1%増）と増益となりました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社のiSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高6億5千8百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益6千9百万円（前年同期比23.7%増）と増益となりました。

経常利益につきましては、1億7百万円（前年同期は8千2百万円の経常損失）となりましたが、本社移転に伴う特別損失4千万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は6千万円（前年同期は8千7百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。以上の結果、当期純利益につきましては、3千6百万円（前年同期は1億4千1百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の売上高内訳

	前連結会計年度		対前年同期増減率	当連結会計年度	
	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%
SE サービス事業	1,960	65.2	25.4	1,461	52.0
パッケージ事業	515	17.1	34.1	691	24.6
情報機器等事業	530	17.7	24.1	658	23.4
合計	3,007	100.0	6.5	2,811	100.0

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復傾向が持続すると期待されるものの、IT 投資に関する先行きの不透明感が払拭されておらず、経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

このような環境下におきましても、当企業集団は「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを目指し、収益力向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

主力の SE サービス事業におきましては、プロジェクト管理の徹底を継続し、サービス品質とお客様満足度を高め、同時に更なる収益性の向上に努めてまいります。

また、パッケージ事業につきましては、既存市場の活性化と新規需要の創出によるパッケージ事業全体の活性化に努めてまいります。

さらに、情報機器等事業につきましても、日本 IBM 社のビジネスパートナーとして同社との連携を一層緊密化させ、事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ 4 千 6 百万円増加し、16 億 8 千 6 百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ 2 千 5 百万円減少し、4 億 2 千 4 百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少等により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ 3 千 5 百万円増加し、5 億 2 千 3 百万円となりました。これは、主に未払法人税等が増加したこと及びその他流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ 2 千 3 百万円増加し、1 億 5 千 3 百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産（前連結会計年度末は資本合計）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ 2 千 5 百万円減少し、14 億 3 千 4 百万円となりました。これは、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い少数株主持分が計上されたものの、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ2億7百万円増加し8億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の増加となりました（前期は1億4千9百万円の減少）。この主な要因は売上債権の減少額1億1千7百万円、減価償却費6千9百万円、及び税金等調整前当期純利益6千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8千8百万円の減少となりました（前期は7千5百万円の減少）。この主な原因は無形固定資産の取得支出5千8百万円、有形固定資産の取得支出4千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円の減少（前期は3千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第25期 平成16年3月期	第26期 平成17年3月期	第27期 平成18年3月期	第28期 平成19年3月期
自己資本比率（％）	70.9	68.5	69.9	67.4
時価ベースの自己資本比率（％）	57.1	55.5	80.0	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	30.4	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.7	-	-	167.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー + 利息の支払い + 税金） / 利息の支払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してしております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、税金については、連結キャッシュ・フロー計算書の法人税等の還付額及び法人税等の支払額を使用しております。
4. 第26期（平成17年3月期）及び第27期（平成18年3月期）では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は算定しておりません。
5. 第26期（平成17年3月期）及び第27期（平成18年3月期）では、インタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましても、1株当たり10円の配当を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び事業の拡大や今後予想される技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資に充当することにより、業績向上に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

iSeries の市場について

SE サービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、 「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本 IBM 社の iSeries のユーザーを対象としております。よって、iSeries の販売台数及び日本 IBM 社の iSeries に対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためには SE サービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながら IT 業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

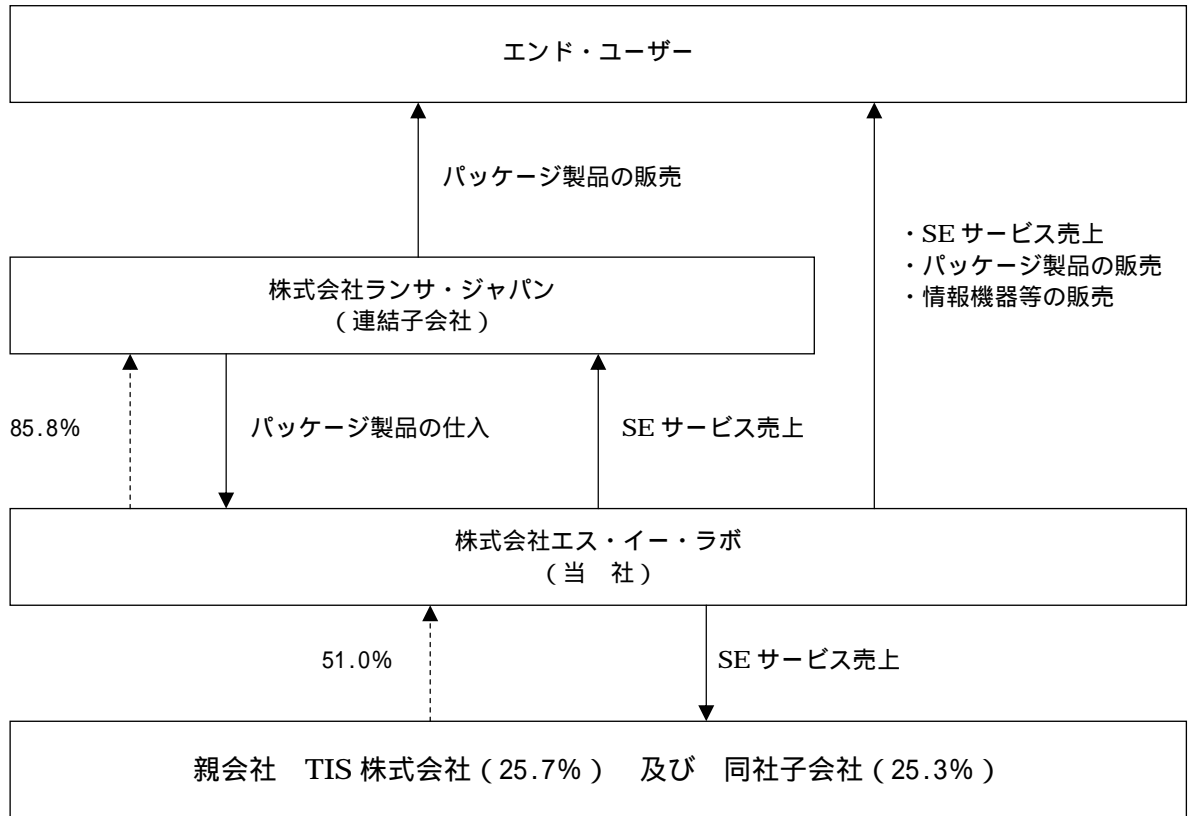
2 企業集団の状況

当企業集団（当社及び連結子会社 1 社）は、日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、日本 IBM 社と略記します）の統合アプリケーション・サーバー iSeries のお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SE サービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の 3 つのセグメントから構成されております。

当企業集団の主な事業の内容は次のとおりであります。

	内 容
SE サービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 ・ 企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発 ・ 顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス ・ iSeries の運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeries に特化した、 ・ ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向け Web 化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売 ・ 「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス を行っております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 ・ 「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は ・ iSeries 及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資関係 -----> 取引関係 ----->

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の製品と技術力を生かし、より良いソリューションとシステムインテグレーション・サービスを提供することにより、お客様にとって最も信頼できる IT パートナーとなることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては売上高営業利益率を重視しており、10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後も、日本 IBM 社並びに同社のビジネスパートナー各社との協業を深め、推計約1万社の iSeries ユーザー様に対して、「LANSA」並びに「Pliant」をはじめとする各種ソフトウェア製品の販売・保守と、それらの特長を生かしたシステムインテグレーション・サービスの提供を事業戦略の一つの柱としてまいります。特に、Web 化された統合業務パッケージである「Pliant」を「LANSA」、「e-PACK」と並ぶ当社パッケージ製品の中核として位置づけ、機能を追加・拡張することにより、一層の販売強化を図ってまいります。

一方、iSeries ユーザー様以外にも顧客層を拡充する取り組みとして、オープン系プラットフォームを対象とした新規事業を、今後、積極的に開拓・推進してまいります。

システム開発分野におきましては、当社独自の開発標準（呼称「SELF」）を制定し、既に大部分の開発プロジェクトにおいて「SELF」を活用したプロジェクト管理を実施いたしております。今後はこの「SELF」を全ての開発プロジェクトにおいて活用することにより、システム開発における品質とお客様満足度を一層高めると共に採算性の向上に努めてまいります。

また、前期に策定いたしました3カ年中期経営計画の基本方針として、「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを掲げ、サービス付加価値の極大化とお客様満足度の向上を図り、同時に収益性の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

顧客層の拡大

iSeries ユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

独自の付加価値の追求

既存の主力製品である「LANSA」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、オープン系プラットフォームを対象とした新規ソリューションを積極的に拡充してまいります。また、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

お客様満足度の向上

お客様のあらゆる IT に関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表等

(1)【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		645,561		853,023		
2.受取手形及び売掛金		823,904		706,211		
3.たな卸資産		46,524		57,750		
4.繰延税金資産		90,825		54,283		
5.その他		33,183		15,610		
貸倒引当金		817		749		
流動資産合計		1,639,181	78.5	1,686,130	79.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	132,469		136,811		
減価償却累計額		72,025	60,443	56,647	80,163	
(2)土地	1		17,900		17,900	
(3)その他		87,107		71,037		
減価償却累計額		65,958	21,149	53,761	17,276	
有形固定資産合計			99,493		115,340	5.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			98,703		91,183	
(2)連結調整勘定			12,751		-	
(3)のれん			-		9,917	
(4)その他			4,766		4,740	
無形固定資産合計			116,221		105,841	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		108,596		73,112	
(2) 繰延税金資産		25,875		53,294	
(3) その他		101,512		79,039	
貸倒引当金		1,991		1,991	
投資その他の資産合計		233,993	11.2	203,455	9.6
固定資産合計		449,707	21.5	424,637	20.1
資産合計		2,088,888	100.0	2,110,768	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		242,736		242,516	
2. 短期借入金	1	100,000		100,000	
3. 未払法人税等		1,587		11,404	
4. 賞与引当金		65,800		67,858	
5. その他		77,795		101,737	
流動負債合計		487,919	23.3	523,517	24.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		90,769		100,867	
2. 役員退職慰労引当金		38,535		52,195	
固定負債合計		129,304	6.2	153,063	7.3
負債合計		617,224	29.5	676,580	32.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,818	0.6	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	616,800	29.5	-	-
資本剰余金		673,800	32.3	-	-
利益剰余金		160,829	7.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		8,970	0.4	-	-
自己株式	3	554	0.0	-	-
資本合計		1,459,846	69.9	-	-
負債、少数株主持分及び資 本合計		2,088,888	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		616,800	
2. 資本剰余金		-		673,800	
3. 利益剰余金		-		159,776	
4. 自己株式		-		554	
株主資本合計		-	-	1,449,821	68.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-		28,051	
評価・換算差額等合計		-	-	28,051	1.3
少数株主持分		-	-	12,417	0.6
純資産合計		-	-	1,434,187	67.9
負債純資産合計		-	-	2,110,768	100.0

(2)【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,007,024	100.0		2,811,379	100.0
売上原価			2,625,872	87.3		2,222,430	79.1
売上総利益			381,151	12.7		588,948	20.9
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		25			60		
2. 役員報酬		67,626			66,270		
3. 給料手当		146,608			144,828		
4. 賞与引当金繰入額		13,341			16,288		
5. 退職給付費用		2,985			2,274		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,115			10,540		
7. その他		224,209	465,911	15.5	243,305	483,566	17.2
営業利益又は営業損失 ()			84,760	2.8		105,381	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		809			1,645		
2. 受取配当金		2,377			455		
3. 還付加算金		-			588		
4. 為替差益		3,024			-		
5. その他		634	6,846	0.2	1,568	4,258	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,760			1,867		
2. リース解約損		2,361			-		
3. その他		202	4,325	0.1	120	1,988	0.1
経常利益又は経常損失 ()			82,238	2.7		107,652	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		150			129		
2. 投資有価証券売却益		-			1,233		
3. 関係会社株式売却益		1,126	1,276	0.0	-	1,362	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	64			1,015		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		3,210			3,120		
3. 契約解約損		3,000			-		
4. 本社移転費用	2	-			40,494		
5. その他		8	6,284	0.2	3,932	48,563	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			87,246	2.9		60,451	2.1
法人税、住民税及び事業税		7,950			7,663		
法人税等調整額		51,184	59,135	2.0	15,279	22,943	0.8
少数株主損失又は少数株主利益()			4,931	0.2		598	0.0
当期純利益又は当期純損失()			141,449	4.7		36,909	1.3

(3) 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			673,800
資本剰余金期末残高			673,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			340,242
利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,962	
2. 当期純損失		141,449	179,412
利益剰余金期末残高			160,829

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			37,962		37,962			37,962
当期純利益			36,909		36,909			36,909
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額(純 額)						37,022	598	36,423
当連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	1,053	-	1,053	37,022	598	37,477
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	616,800	673,800	159,776	554	1,449,821	28,051	12,417	1,434,187

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		87,246	60,451
減価償却費		51,404	69,684
連結調整勘定償却額		1,416	-
のれん償却額		-	2,833
固定資産除却損		64	14,898
投資有価証券売却益		-	1,233
関係会社株式売却益		1,126	-
貸倒引当金の増減額		125	68
賞与引当金の増減額		9,835	2,057
退職給付引当金の増減額		12,095	10,098
役員退職慰労引当金の増減額		4,292	13,660
受取利息及び受取配当金		3,187	2,100
支払利息		1,760	1,867
為替差損益		3,024	174
売上債権の増減額		85,132	117,591
たな卸資産の増減額		123,211	11,225
その他資産の増減額		862	1,317
仕入債務の増減額		88,456	12,438
その他負債の増減額		8,462	23,326
その他		5,972	5,949
小計		68,589	318,736
利息及び配当金の受取額		3,148	1,961
利息の支払額		1,803	1,919
法人税等の還付額		1,416	16,862
法人税等の支払額		83,203	1,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,031	333,722

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,272	46,017
無形固定資産の取得による支出		50,476	58,380
投資有価証券の取得による支出		-	9,000
投資有価証券の売却による収入		-	2,538
子会社株式の取得による支出		19,511	-
子会社株式の売却による収入		12,944	-
長期前払費用の取得による支出		450	-
保証金等の預入による支出		14,552	34,064
保証金等の返還による収入		194	56,318
その他投資の取得による支出		10,600	-
その他投資の売却による収入		8,571	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,153	88,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		38,083	37,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,083	37,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,024	174
現金及び現金同等物の増減額		259,244	207,462
現金及び現金同等物の期首残高		904,805	645,561
現金及び現金同等物の期末残高		645,561	853,023

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 商品及び貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却する方法によっております。	
7. のれん償却に関する事項		のれんは発生以後5年間で均等償却する方法によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,421,770千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は108千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物及び構築物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物及び構築物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,798,000株であります。	2																				
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。	3																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。
2	2 本社移転費用のうち、13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	37,962	利益剰余金	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	645,561千円	現金及び預金勘定	853,023千円
現金及び現金同等物	645,561千円	現金及び現金同等物	853,023千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	28,717	60,689
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,933千円		1年内		19,122千円
	1年超		21,882		1年超		42,860
	合計		30,816千円		合計		61,983千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		9,944千円		支払リース料		19,715千円
	減価償却費相当額		9,227千円		減価償却費相当額		18,269千円
	支払利息相当額		1,117千円		支払利息相当額		2,232千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	78,127	93,350	15,222	1,720	6,340	4,620
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	78,127	93,350	15,222	1,720	6,340	4,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	15,340	15,246	94	90,443	57,772	32,671
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	15,340	15,246	94	90,443	57,772	32,671
合計	93,467	108,596	15,128	92,163	64,112	28,051

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は会社設立時より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	90,769	100,867
退職給付引当金(千円)	90,769	100,867

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	15,588	14,829

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 26,780千円	賞与引当金損金算入限度超過額 27,618千円
たな卸資産評価損否認 221	たな卸資産評価損否認 1,318
繰越欠損金 60,544	繰越欠損金 18,755
その他 3,942	その他 6,591
繰延税金資産(流動)小計 91,489千円	繰延税金資産(流動)小計 54,284千円
評価性引当額 0	評価性引当額 0
繰延税金資産(流動)合計 91,489千円	繰延税金資産(流動)合計 54,283千円
繰延税金負債(流動)	
その他 663千円	
繰延税金負債(流動)合計 663千円	
繰延税金資産(流動)の純額 90,825千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 36,943千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 41,053千円
会員権評価損否認 1,301	会員権評価損否認 1,301
投資有価証券評価損否認 49,475	投資有価証券評価損否認 49,475
役員退職慰労引当金否認 15,683	役員退職慰労引当金否認 21,243
繰越欠損金 6,282	その他有価証券評価差額金 11,416
その他 22,000	繰越欠損金 3,564
繰延税金資産(固定)小計 131,687千円	その他 18,250
評価性引当額 98,655	繰延税金資産(固定)小計 146,305千円
繰延税金資産(固定)合計 33,031千円	評価性引当額 92,047
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 54,257千円
買換資産圧縮積立金 999千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 6,157	買換資産圧縮積立金 962千円
繰延税金負債(固定)合計 7,156千円	繰延税金負債(固定)合計 962千円
繰延税金資産(固定)の純額 25,875千円	繰延税金資産(固定)の純額 53,294千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	12.7%	子会社に係る使用税率差異	0.1%	連結修正に伴う影響	4.3%	評価性引当額	29.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
法定実効税率 (調整)	40.7%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																		
住民税均等割等	12.7%																		
子会社に係る使用税率差異	0.1%																		
連結修正に伴う影響	4.3%																		
評価性引当額	29.8%																		
その他	0.0%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	SE サービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,960,869	515,441	530,714	3,007,024	-	3,007,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,086	12,312	132	26,530	(26,530)	-
計	1,974,955	527,753	530,846	3,033,554	(26,530)	3,007,024
営業費用	2,034,341	404,116	474,609	2,913,067	178,717	3,091,784
営業利益	(59,386)	123,637	56,236	120,487	(205,247)	(84,760)
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,194,467	451,605	317,871	1,963,944	124,944	2,088,888
減価償却費	11,890	36,944	190	49,025	1,869	50,894
資本的支出	16,678	39,797	4,483	60,959	-	60,959

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1)SE サービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2)パッケージ事業.....LANSA 関連製品、Pliant 製品、e-PACK 製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3)情報機器等事業.....日本 IBM 社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(205,305千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(173,844千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	SE サービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,461,866	691,098	658,414	2,811,379	-	2,811,379
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,481	5,006	132	9,619	(9,619)	-
計	1,466,347	696,104	658,546	2,820,998	(9,619)	2,811,379
営業費用	1,362,588	541,452	588,979	2,493,019	212,977	2,705,997
営業利益	103,759	154,652	69,567	327,978	(222,596)	105,381
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	989,822	589,428	444,988	2,024,239	86,528	2,110,768
減価償却費	14,930	51,989	357	67,278	2,406	69,684
資本的支出	49,005	48,677	22,017	119,700	-	119,700

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1)SE サービス事業.....コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2)パッケージ事業.....LANSA 関連製品、Pliant 製品、e-PACK 製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3)情報機器等事業.....日本 IBM 社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,633 千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(136,153 千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,084,759	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7% 間接25.3%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービスの提供、パッケージ及び情報機器等の販売	84,097	受取手 形及び 売掛金	2,495
								業務委託、製品仕入	88,804	買掛金	22,165
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社役 務の提 供	SEサービスの提供、パッケージ及び情報機器等の販売	303,492	受取手 形及び 売掛金	40,924

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,088,059	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7% 間接25.3%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービスの提供、パッケージ及び情報機器等の販売	32,807	受取手 形及び 売掛金	23,229
								業務委託、製品仕入	5,013	買掛金	110
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	-	当社役 務の提 供	SEサービスの提供、パッケージ及び情報機器等の販売	317,648	受取手 形及び 売掛金	41,787

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.55円	1株当たり純資産額	377.79円
1株当たり当期純損失金額	37.26円	1株当たり当期純利益金額	9.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	141,449	36,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	141,449	36,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績 (単位: 千円)

セグメント別	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
SE サービス事業		1,773,362	1,296,480
パッケージ事業		202,109	283,804
合 計		1,975,471	1,580,285

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況 (単位: 千円)

セグメント別	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
SE サービス事業		1,646,724	682,826	1,473,701	694,661
パッケージ事業		515,441	-	691,098	-
合 計		2,162,165	682,826	2,164,800	694,661

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位: 千円)

セグメント別	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
SE サービス事業		1,960,869	1,461,866
パッケージ事業		515,441	691,098
情報機器等事業		530,714	658,414
合 計		3,007,024	2,811,379

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 財務諸表等

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			607,133		829,087
2.受取手形			1,974		22,265
3.売掛金	2		829,013		672,647
4.製品			75		-
5.仕掛品			43,193		55,016
6.貯蔵品			1,597		1,269
7.前渡金			1,487		112
8.前払費用			11,952		12,350
9.繰延税金資産			90,825		54,283
10.未収入金	2		20,660		-
11.その他	2		345		6,402
貸倒引当金			808		679
流動資産合計			1,607,452	79.6	1,652,755
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	129,797		136,811	
減価償却累計額		69,816	59,981	56,647	80,163
(2)工具器具及び備品		67,626		56,919	
減価償却累計額		47,268	20,357	40,301	16,618
(3)土地	1		17,900		17,900
有形固定資産合計			98,239	4.8	114,683
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			33,577		50,340
(2)その他			4,478		4,452
無形固定資産合計			38,056	1.9	54,793

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		108,596		73,112	
(2)関係会社株式		42,900		42,900	
(3)破産・更生債権等		1,391		1,391	
(4)長期前払費用		220		-	
(5)繰延税金資産		25,875		53,294	
(6)敷金及び保証金		80,601		58,348	
(7)会員権等		11,300		11,300	
(8)その他		8,000		8,000	
貸倒引当金		1,991		1,991	
投資その他の資産合計		276,893	13.7	246,355	11.9
固定資産合計		413,188	20.4	415,831	20.1
資産合計		2,020,640	100.0	2,068,587	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2	234,579		264,078	
2.短期借入金	1	100,000		100,000	
3.未払金		3,046		3,188	
4.未払費用		46,585		64,888	
5.未払法人税等		1,407		11,239	
6.未払消費税等		17,514		11,749	
7.前受金		2,025		1,974	
8.預り金		4,953		10,607	
9.前受収益		396		295	
10.賞与引当金		65,800		67,858	
11.その他		316		132	
流動負債合計		476,625	23.6	536,013	25.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			90,769		100,867
2.役員退職慰労引当金			38,535		52,195
固定負債合計			129,304	6.4	153,063
負債合計			605,930	30.0	689,076
(資本の部)					
資本金	3		616,800	30.5	-
資本剰余金					
1.資本準備金		673,800			-
資本剰余金合計			673,800	33.4	-
利益剰余金					
1.利益準備金		23,750			-
2.任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		1,511			-
(2)別途積立金		50,000			-
3.当期末処分利益		40,432			-
利益剰余金合計			115,693	5.7	-
その他有価証券評価差額 金			8,970	0.4	-
自己株式	4		554	0.0	-
資本合計			1,414,710	70.0	-
負債・資本合計			2,020,640	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	616,800	29.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	673,800	
資本剰余金合計		-	-	673,800	32.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	23,750	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		-	-	1,402	
別途積立金		-	-	50,000	
繰越利益剰余金		-	-	42,363	
利益剰余金合計		-	-	117,516	5.7
4. 自己株式		-	-	554	0.0
株主資本合計		-	-	1,407,561	68.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	28,051	
評価・換算差額等合計		-	-	28,051	1.4
純資産合計		-	-	1,379,510	66.7
負債純資産合計		-	-	2,068,587	100.0

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. SEサービス売上高		1,974,955			1,466,347		
2. パッケージ売上高		486,901			673,265		
3. 情報機器等売上高		530,846	2,992,702	100.0	658,808	2,798,422	100.0
売上原価							
1. SEサービス売上原価		1,889,153			1,248,529		
2. パッケージ売上原価		317,646			449,316		
3. 情報機器等売上原価		455,131	2,661,931	88.9	559,737	2,257,583	80.7
売上総利益			330,771	11.1		540,839	19.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,316			4,604		
2. 販売促進費		3,067			1,615		
3. 役員報酬		57,610			54,990		
4. 給料手当		134,518			128,853		
5. 賞与手当		24,157			32,756		
6. 賞与引当金繰入額		13,341			16,288		
7. 退職給付費用		2,985			2,274		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,115			10,540		
9. 福利厚生費		26,740			27,687		
10. 旅費交通費		15,628			18,917		
11. 接待費		16,147			14,832		
12. 消耗品費		1,652			1,616		
13. 租税公課		9,815			10,622		
14. 減価償却費		3,471			4,587		
15. コンピューター関連費		2,118			3,926		
16. 地代家賃		18,351			18,007		
17. 支払手数料		35,082			40,801		
18. その他		37,503	415,624	13.9	41,040	433,963	15.5
営業利益又は営業損失 ()			84,852	2.8		106,875	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		908			1,637		
2. 受取配当金		2,377			455		
3. 為替差益		3,024			-		
4. 還付加算金		-			578		
5. 契約解約収入		1,000			-		
6. その他		640	7,950	0.3	1,553	4,224	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,760			1,867		
2. 売上割引		-			120		
3. その他		0	1,760	0.1	0	1,988	0.1
経常利益又は経常損失 ()			78,662	2.6		109,111	3.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		155			129		
2. 投資有価証券売却益		-			1,233		
3. 関係会社株式売却益		5,844	5,999	0.2	-	1,362	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	-			1,015		
2. 役員退職慰労引当金繰入 額		3,210			3,120		
3. 本社移転費用	2	-			39,842		
4. その他		8	3,219	0.1	3,932	47,910	1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			75,882	2.5		62,563	2.2
法人税、住民税及び事業 税		7,695			7,498		
法人税等調整額		44,666	52,362	1.8	15,279	22,778	0.8
当期純利益又は当期純 損失()			128,244	4.3		39,785	1.4
前期繰越利益			207,776			-	
合併による子会社株式 消却損			39,099			-	
当期末処分利益			40,432			-	

(3)【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			40,432
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		55	55
合計			40,487
利益処分額			
配当金		37,962	37,962
次期繰越利益			2,524

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	
当事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金 の取崩(注1)				108		108	-		-	
剰余金の配当(注2)						37,962	37,962		37,962	
当期純利益						39,785	39,785		39,785	
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	108	-	1,931	1,822	-	1,822	
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	554	1,407,561	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
当事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金 の取崩		-
剰余金の配当		37,962
当期純利益		39,785
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)	37,022	37,022
当事業年度中の変動額 合計(千円)	37,022	35,199
平成19年3月31日残高 (千円)	28,051	1,379,510

(注) 1. このうち55千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,379,510千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は14,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期は区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当期における「未収入金」の金額は、5,950千円です。 (損益計算書) 前期は区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当期における「為替差益」の金額は、108千円です。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,387千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,205千円	未収入金	1,933千円	買掛金	68,387千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,412千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,504千円	その他(未収入金)	3,517千円	買掛金	68,412千円								
売掛金	11,205千円																				
未収入金	1,933千円																				
買掛金	68,387千円																				
売掛金	23,504千円																				
その他(未収入金)	3,517千円																				
買掛金	68,412千円																				
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,798,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	3,798,000株	<p>3</p>																
普通株式	12,000,000株																				
普通株式	3,798,000株																				
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>	<p>4</p>																				
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円	計	1,265千円	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	316千円	計	316千円												
株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円																				
計	1,265千円																				
株式会社ランサ・ジャパン	316千円																				
計	316千円																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,970千円であります。</p>	<p>6</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1</p>	<p>1 固定資産の除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。</p>
<p>2</p>	<p>2 本社移転費用のうち13,325千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	35,506	8,248	27,257	工具器具及び 備品	85,906	25,436	60,470
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,042千円	1年内			18,822千円
1年超			21,582	1年超			42,860
合計			29,625千円	合計			61,682千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,040千円	支払リース料			18,811千円
減価償却費相当額			8,352千円	減価償却費相当額			17,394千円
支払利息相当額			1,090千円	支払利息相当額			2,220千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,780千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,489千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 90,825千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,943千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 25,875千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円	たな卸資産評価損否認	221	繰越欠損金	60,544	その他	3,942	繰延税金資産(流動)小計	91,489千円	その他	663千円	繰延税金負債(流動)合計	663千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円	会員権評価損否認	1,301	投資有価証券評価損否認	49,475	役員退職慰労引当金否認	15,683	その他	20,525	繰延税金資産(固定)小計	123,929千円	評価性引当額	90,898	繰延税金資産(固定)合計	33,031千円	買換資産圧縮積立金	999千円	その他有価証券評価差額金	6,157	繰延税金負債(固定)合計	7,156千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,591</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,283千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,053千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,243</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,257千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 53,294千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,618千円	たな卸資産評価損否認	1,318	繰越欠損金	18,755	その他	6,591	繰延税金資産(流動)小計	54,283千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,053千円	会員権評価損否認	1,301	投資有価証券評価損否認	49,475	役員退職慰労引当金否認	21,243	その他有価証券評価差額金	11,416	その他	15,915	繰延税金資産(固定)小計	140,406千円	評価性引当額	86,149	繰延税金資産(固定)合計	54,257千円	買換資産圧縮積立金	962千円	繰延税金負債(固定)合計	962千円
賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	221																																																																				
繰越欠損金	60,544																																																																				
その他	3,942																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	91,489千円																																																																				
その他	663千円																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	663千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円																																																																				
会員権評価損否認	1,301																																																																				
投資有価証券評価損否認	49,475																																																																				
役員退職慰労引当金否認	15,683																																																																				
その他	20,525																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	123,929千円																																																																				
評価性引当額	90,898																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	33,031千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	999千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,157																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	7,156千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	27,618千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	1,318																																																																				
繰越欠損金	18,755																																																																				
その他	6,591																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	54,283千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,053千円																																																																				
会員権評価損否認	1,301																																																																				
投資有価証券評価損否認	49,475																																																																				
役員退職慰労引当金否認	21,243																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,416																																																																				
その他	15,915																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	140,406千円																																																																				
評価性引当額	86,149																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	54,257千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	962千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	962千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	12.0%	評価性引当額	25.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																				
住民税均等割等	12.0%																																																																				
評価性引当額	25.8%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.66円	1株当たり純資産額	363.38円
1株当たり当期純損失金額	33.78円	1株当たり当期純利益金額	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,244	39,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	128,244	39,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

6 その他

(役員の異動)

(平成 19 年 6 月 15 日付予定)

1 . 新任取締役候補

取締役 加藤 明

2 . 退任予定取締役

常務取締役 川又 政治

3 . 新任監査役候補

監査役 川村 恭章

4 . 退任予定監査役

監査役 岡本 安史